

指標「中国、GDP 2期連続増」 日米欧に先駆け回復 成長持続へ構造調整を

日本総合研究所主任研究員 関辰一

中国の7～9月期の実質国内総生産（GDP）が前年同期比+4.9%と2期連続で増え、GDPは新型コロナウイルスが発生する前の水準を上回った。コロナ禍を受けて中国経済は、1～3月期に四半期の統計がある1992年以降で初めてのマイナス成長に陥った後、日米欧に先駆けて回復している。

中国政府は1月に厳しく経済活動を制限したものの、2月にコロナの感染拡大がピークアウトしたと判断するとすぐ、活動再開を指示したことが奏功した。

経済対策や外需の増加も景気を下支えしている。財政出動や金融緩和、産業補助金の拡大を受けて、インフラやハイテク、不動産といった分野で投資の回復が顕著になっている。乗用車販売も、外出制限で先送りされていた需要の顕在化や政府の購入補助金によってコロナ前を上回る水準へ回復した。輸出も海外の経済活動再開や情報通信機器の需要拡大などを背景に、同水準を上回る。

中国経済の回復は、日本を含む世界経済全体に好影響を与えている。日本の輸出は対欧州で前年割れが続く、対米は小幅の改善にとどまる。一方で、中国向けは2桁増と急回復している。中国現地法人の収益改善も日本企業の業績に貢献。2008年に起きたリーマン・ショックの時ほどではないものの、世界経済の「下支え役」になっている。

一方、政治面では米中対立が11月の米大統領選後、さらに激化する可能性が高い。米国は、台頭する中国に対して、政治、経済、外交、安全保障面で警戒感をあらわにし、とりわけハイテク分野における覇権争いを意識している。米大統領選の討議会ではトランプ・バイデン両陣営とも相手側の対中姿勢が宥和的だと批判した。

もっとも米国政府による、さまざまな対中制裁の中国経済全体へのダメージは限定的と考えられる。米中摩擦下にもかかわらず、昨年の中国の名目所得は前年対比で1割近く増加。対米輸出は米国が18年に関税を引き上げる前の水準へ戻った。

米国は中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）への米企業からの部品輸出を禁止したが、遅かれ早かれ他の中国企業がファーウェイに代わって、機器を供給するようになるだろう。

中国経済が持続的に成長するためには、対米関係をうまくハンドリングしていくことも必要だが、構造改革こそ重要である。具体的には社会保障制度の整備や、都市部への人口流入抑制のために導入された戸籍制度の改革、少子化対策によって消費主導型の成長に転換していくことが求められる。

過剰債務の是正に向けた不良債権処理や、経営効率が悪いとされる国有企業改革も重要課題である。生産性を高めるために、デジタル化の一層の推進も重要なが、情報開示の強化などを通じて、企業間競争の公平性を確保することも必要であろう。

せき・しんいち 1981年中国上海市生まれ。早稲田大経済学修士。専門は中国経済、金融。著書に「中国 経済成長の罫」がある。

共同通信 2020年10月19日配信